



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月26日

上場会社名 JFEシステムズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4832 URL https://www.jfe-systems.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大木 哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 高橋 学 (TEL) (03)5418-2400
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	37,159	11.8	4,164	35.7	4,199	35.5	2,778	37.9
2021年3月期第3四半期	33,223	△3.2	3,068	△7.1	3,098	△6.1	2,014	△5.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,893百万円(28.8%) 2021年3月期第3四半期 2,246百万円(△4.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	176.89	—
2021年3月期第3四半期	128.26	—

当社は2021年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の計算においては2021年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定した上で算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	37,270	23,031	59.8	1,420.04
2021年3月期	36,129	21,074	56.4	1,298.06

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 22,302百万円 2021年3月期 20,386百万円

当社は2021年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産の計算においては2021年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定した上で算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	120.00	120.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は2021年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行っております。年間配当金の表記につきましては、2021年3月期は分割前の1株当たり配当金を、2022年3月期(予想)は分割後の1株当たり配当金を記載しております。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	9.8	5,470	17.2	5,500	17.1	3,640	18.0	231.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 税金費用の計算は見積りに基づく方法によっております。詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	15,706,000株	2021年3月期	15,706,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,020株	2021年3月期	980株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	15,705,018株	2021年3月期3Q	15,705,020株

(注) 当社は2021年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「2021年3月期」の期末発行済株式数(自己株式を含む)及び期末自己株式数、「2021年3月期3Q」の期中平均株式数(四半期累計)においては2021年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定した上で算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和され、原材料価格の動向による下振れリスクはあるものの、景気を持ち直しの動きが見られます。

情報サービス業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大をきっかけとしたテレワーク環境の整備などの需要増に加え、企業の情報システム投資も堅調に推移しております。

このような事業環境の下、当社グループは、現下のコロナウイルス感染拡大による先行き不透明な状況を踏まえ、次期中期経営計画の策定を1年先延ばしし、2022~2024年度の3か年計画といたします。2021年度は、次期中期経営計画に向けた準備期間と位置付け、単年度計画の下で、「JFEスチール製鉄所システムリフレッシュの遂行」、「ソリューション事業の拡大」、「基盤サービス事業の拡大」を中心とした主要課題に取り組み、収益確保を目指してまいります。これらの事業の推進にあたっては引き続き、在宅勤務を活用し、従業員の感染リスクの低減と事業の継続を両立してまいります。

12月には、コーポレートガバナンスコード改定の主旨に沿って、ダイバーシティ基本方針及びキャッチフレーズを策定いたしました。特に女性活躍に関しましては、その目標を「2030年度までに女性役員・管理職比率12%の達成」とし、現在の比率からの倍増を目指すべく、戦略的配置・登用を図ってまいります。

当第3四半期連結累計期間の営業成績につきましては、J F Eスチール株式会社向け製鉄所システムリフレッシュの進展、ソリューション事業の拡大などにより連結売上高は前年同四半期比3,936百万円(11.8%)増の37,159百万円、営業利益は前年同四半期比1,097百万円(35.7%)増の4,164百万円、経常利益は前年同四半期比1,101百万円(35.5%)増の4,199百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比764百万円(37.9%)増の2,778百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比1,141百万円増の37,270百万円となりました。このうち流動資産は、売上債権や預け金の増加等により前連結会計年度末比1,617百万円増の27,378百万円となりました。また、固定資産は、減価償却の進行等により前連結会計年度末比476百万円減の9,892百万円となりました。

一方負債合計は、未払法人税等の減少等により前連結会計年度末比817百万円減の14,238百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益を2,778百万円計上した一方、剰余金の配当を942百万円行ったこと等により、前連結会計年度末比1,958百万円増の23,031百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回発表予想に対して、第3四半期において開発生産性の向上並びに経費支出の抑制がみられたことから、200百万円の営業利益・経常利益増加を予想しております。これにともない、親会社株主に帰属する当期純利益についても140百万円の増加を予想しております。

<2022年3月期通期連結業績予想の修正(2021年4月1日～2022年3月31日)>

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	51,000	5,270	5,300	3,500	222.86
今回修正予想(B)	51,000	5,470	5,500	3,640	231.77
増減額(B-A)	—	200	200	140	
増減率(%)	—	3.8	3.8	4.0	
(参考)前期実績(2021年3月期)	46,468	4,666	4,698	3,086	196.48

(注)当社は2021年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり当期純利益は2021年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定した上で算定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	329,317	326,773
受取手形及び売掛金	9,119,244	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	10,408,675
商品	12,997	39,884
仕掛品	860,863	121,528
貯蔵品	21,027	20,595
預け金	13,950,000	15,030,000
その他	1,468,549	1,431,309
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	25,760,998	27,377,764
固定資産		
有形固定資産	3,032,997	2,650,338
無形固定資産		
のれん	718,503	650,731
その他	2,532,312	2,578,500
無形固定資産合計	3,250,816	3,229,231
投資その他の資産		
その他	4,101,257	4,029,788
貸倒引当金	△17,340	△17,340
投資その他の資産合計	4,083,917	4,012,449
固定資産合計	10,367,730	9,892,018
資産合計	36,128,728	37,269,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,020,927	2,023,874
未払法人税等	1,054,783	633,619
受注損失引当金	—	76,730
その他	6,343,112	6,161,674
流動負債合計	9,418,821	8,895,898
固定負債		
退職給付に係る負債	4,016,170	4,145,294
その他	1,620,094	1,197,171
固定負債合計	5,636,263	5,342,464
負債合計	15,055,085	14,238,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,390,957	1,390,957
資本剰余金	1,959,444	1,959,444
利益剰余金	16,351,623	18,223,947
自己株式	△966	△1,047
株主資本合計	19,701,058	21,573,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	670,142	719,531
退職給付に係る調整累計額	14,816	8,941
その他の包括利益累計額合計	684,958	728,472
非支配株主持分	687,627	729,648
純資産合計	21,073,643	23,031,420
負債純資産合計	36,128,728	37,269,782

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	33,222,966	37,158,786
売上原価	25,881,596	28,627,575
売上総利益	7,341,371	8,531,211
販売費及び一般管理費	4,273,796	4,367,001
営業利益	3,067,574	4,164,210
営業外収益		
受取利息	5,746	8,614
受取配当金	19,539	19,369
受取手数料	5,015	4,818
違約金収入	8,108	—
その他	585	5,701
営業外収益合計	38,993	38,502
営業外費用		
支払利息	2,770	2,577
支払精算金	3,755	—
その他	1,838	694
営業外費用合計	8,363	3,271
経常利益	3,098,204	4,199,441
税金等調整前四半期純利益	3,098,204	4,199,441
法人税等	1,022,414	1,349,872
四半期純利益	2,075,790	2,849,569
非支配株主に帰属する四半期純利益	61,509	71,494
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,014,281	2,778,076

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	2,075,790	2,849,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156,460	49,308
退職給付に係る調整額	13,510	△5,876
その他の包括利益合計	169,970	43,433
四半期包括利益	2,245,760	2,893,002
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,184,147	2,821,589
非支配株主に係る四半期包括利益	61,613	71,412

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、受注制作のソフトウェア開発契約について、従来はソフトウェア開発の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、進行基準によって収益を認識しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した開発原価が、予想される開発原価の合計に占める割合に基づいて行っております。履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。また、当社が第三者が提供する財又はサービスの販売代理人となる取引について、従来は総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しており、当期首の利益剰余金残高は36,550千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は632,393千円、売上原価は721,515千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ89,122千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は62,296千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。